

事業名	生徒指導推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
		実施期間	S58～	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	4-4 生命・生活リスクの軽減			
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○不登校児童生徒の在籍比は高い状況にあり、欠席日数も学年が上がるにつれて増加傾向にある。また、不登校の本人に係る要因は「不安」や「無気力」が多く、「学業の不振」「家庭」「人間関係をめぐる問題」が主な複合的要因となっている。 ⇒不登校児童生徒の在籍比(平成29年度) 小学校(県)0.64%(国)0.54% 中学校(県)3.19%(国)3.25% 高校(県)1.11%(国)1.51% ○いじめについては、法や条例の制定により「いじめを許さない、見逃さない」という気運が高まっている。いじめの認知件数は、社会的気運の高まりも相まって平成24年度以降はそれまでよりも高水準となっている。平成28年度から「けんかやふざげ合い」も、児童生徒の被害性に着目して認知することとしたため、大幅に件数が上昇した。ただし、国と比較すると低い状況。 ⇒いじめの認知件数(平成29年度) (県)22.8件/1,000人 (国)30.9件/1,000人 ○生徒指導上の諸課題の解消に向けては、心理的な要因や家庭的な背景を含めて児童生徒の理解を図り、すべての児童生徒にとって「居場所」のある学校づくり、わかる授業づくりを進めるとともに、相談支援体制の充実を図ることが必要。	30年度 決算額	295,731 千円
			職員数
目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸課題に対して、未然防止、早期発見、早期対応に必要な相談支援体制の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにするため、相談に対応する専門家の資質向上を図るとともに、配置人数を増やすなど相談支援体制を充実させる。 (主な実施内容:児童生徒等のカウンセリング(SC(スクールカウンセラー)事業)、社会福祉・精神保健福祉等の専門家による支援(SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業)など)		

事業	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況					
	No	成果指標	29年度	30年度						
				目標値	成果	達成状況				
コスト	前年度繰越									
	当初予算	263,454	303,469	339,115						
	補正予算									
	合計(A)	263,454	303,469	339,115						
	Aの財源	一般財源	180,533	208,212	226,194					
		県債								
		国庫支出金	81,396	93,804	111,435					
		その他	1,525	1,453	1,486					
	決算額(B)	254,819	295,731							
	概算人件費	職員数(人)	9	9	9					
概算人件費(C)		72,918	73,962	73,962						
概算事業費(B(A)+C)		327,737	369,693	413,077						
備考					成果指標 設定理由	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対して、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるSSWが介入して、総合的な支援をすることにより、児童生徒を取り巻く環境等の改善を目指すため、成果指標に設定。				

目標に対する成果の状況	SSWの配置人数の拡充により、学校と、地域関係機関との連携した件数が増加した。また、支援中のケースも含めSSWの介入により一定の改善が図られたケースの割合も目標値を上回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	課題	今後の方向性
	小学校でのいじめ・不登校等の課題が増加しており、支援体制の強化が必要。学校だけでは解決困難な家庭的背景や発達障がい等の課題への組織的・継続的支援が必要。 SCは小学校への支援時間の拡充、SSWは市町村派遣型の拡大により充実を図る。		

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		生徒指導推進事業費	生徒指導の充実を図り、人間性豊かな児童生徒の健全育成を目指すため、スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、子どもと親の相談員配置事業、いじめ・不登校地域支援事業などを実施。	9.00	303,469	295,731	339,115
合計				9.00	303,469	295,731	339,115

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	生徒指導推進事業費				部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課			
15 07 01	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）	
1	生徒指導推進事業費	子どもと親の相談員配置事業	直接	不登校等の未然防止及び早期発見・早期対応のため、子どもと親の相談員を小学校への配置（30名）。	・子どもと親の相談員を不登校児童数の多い小学校等30校へ配置、家庭訪問による相談・指導、関係機関との連携による支援を行った。	計画通り ○	27,767	27,674	27,674	0	27,448	
1	生徒指導推進事業費	いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接	生徒指導上の課題の解決に向け、学校・教育委員会が的確に対応するための専門的な支援と助言をするための事業を行う。 ・生徒指導課題に対応する学校支援チーム ・いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ防止子どもサミットNAGANOの開催 ・高校生インターネット適正利用推進事業	・いじめ問題対策連絡協議会 2回 ・生徒指導総合連絡会議 3回 ・チームによる支援及び助言（3校 4回） ・チームによる重大事態の調査（2校 4回） ・いじめ防止子どもサミットNAGANOの開催 ・高校生ICTカンファレンス長野大会の開催	計画通り ○	3,704	2,511	2,511	0	2,015	
1	生徒指導推進事業費	子どもの自殺対策推進事業	直接	生徒のコミュニケーション力の向上と人間関係づくりを支援するとともに、教員が生徒の自殺のサインを早期に発見し、適切に対応するための研修を行う。 ・自殺予防に関する教員研修会 ・SST等活用事業 ・アセス（学校環境適応感尺度）活用事業	・自殺予防に関する教員研修会 1回 ・SST等活用事業 26校 31回 ・アセス（学校環境適応感尺度）活用事業研修会 2回	計画通り ○	1,448	1,448	0	1,280		
1	生徒指導推進事業費	生徒健全育成事業	直接	生徒指導上の課題についてデータの収集及び管理を行うため、生徒指導補助員（1名）を配置。	・生徒指導補助員（1名）を配置、関係データの収集、統計資料等を作成し、研修会等で活用した。	計画通り ○	3,574	3,630	3,630	0	3,280	
1	生徒指導推進事業費	家庭との連携促進事業	直接	問題行動を起こした児童生徒の反省、立ち直り指導を充実し、学校と家庭の緊密な連携を促進するため、家庭訪問や校外補導を行う。	問題行動を起こした児童生徒の反省、立ち直り指導を充実し、学校と家庭の緊密な連携を促進するため、家庭訪問や校外補導を行った。	計画通り ○	4,832	4,826	4,826	0	1,796	
1	生徒指導推進事業費	スクールカウンセラー事業	直接	児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応するため、スクールカウンセラーの配置及び派遣を行う。 ・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急発生時、震災対応のスクールカウンセラー派遣	・全公立小・中学校及び県立高・特別支援学校へスクールカウンセラー（87名）を配置・派遣し、児童生徒、保護者等への相談・支援等を行った。（相談件数30,528件） ・重篤な事態になる前に対応するため、予防的・早期発見のための新たな取組を試行した（28校）	計画通り ○	148,755	180,854	170,598	0	167,652	
1	生徒指導推進事業費	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	児童生徒の問題の背景にある家庭的な問題を早期に発見し、総合的な支援をするため、スクールソーシャルワーカーの配置（30名）及び派遣を行う。	・スクールソーシャルワーカー（28名）を教育事務所に配置、児童生徒を取り巻く環境等の改善に向けて総合的な支援を行った（支援人数1,373人）	計画通り ○	62,553	79,049	79,049	0	79,049	
1	生徒指導推進事業費	いじめ・不登校地域支援事業	直接	学校が抱えている問題の相談にのり、SSWやSCと連携して、困難を抱える児童生徒の早期発見、早期支援を行うため、いじめ・不登校相談員（4名）を配置。	・いじめ・不登校相談員を教育事務所に配置（4名）、各学校への巡回指導による必要な支援の把握等、効果的・総合的な支援体制づくりを行った。	計画通り ○	12,217	16,123	13,681	0	13,211	
1	生徒指導推進事業費	学校事故被害者等支援事業	直接	児童生徒の死亡・重傷事故が発生した際、関係者を支援するため、専門家等を派遣する。	実施なし	未実施 ×	52	52	52	0	0	
合 計								263,454	316,167	303,469	0	295,731